

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		電算システム職員サポート事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	25	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	鷹巣 孝之
	基本事業	86	情報化の推進			所属班	情報企画班	(内線)	1263
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 11069	法令根拠	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①		
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・国をはじめ地方自治体においても、行政サービスの電子化が普及しておりほとんどの業務がシステム化されている。業務において、システム(パソコンなど)が急速に普及し、職員が業務を理解し、システムを効率的に利用できる体制をつくるためのシステム体制づくりを行う。 ・各課から代表者を選出し、庁内ネットワーク推進委員会を組織し、年3~5回程度委員会を開催。電算システムの運用について情報の周知及び課題の検討を行う。
【業務の流れ】	・情報系及び基幹系電算システムを利用する全職員の業務サポートを行う。 ・庁内ネットワーク推進委員会の事務 ①4月 委員の選出依頼と決定 ②委員会の開催(年3回程度)
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	職員から「職員間で業務知識レベルやシステム操作レベルに意識の差がある」という意見がある。担当職員の異動等により、操作ミス等が発生する傾向にあるため、事務引継ぎを確実にし、担当職員や情報管理部門職員のスキルが低下しないよう対策を講じる必要がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・庁内ネットワーク推進委員会 ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ ・職員からの質問への対応 ・庁内ネットワーク推進委員を活用した操作法や検証作業の確実な実施	・庁内ネットワーク推進委員会 ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ ・職員からの質問への対応 ・庁内ネットワーク推進委員を活用した操作法や検証作業の確実な実施	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
ア) 庁内ネットワーク推進委員会の開催回数	回	事務事業統合により本事業予算なし
イ) 職員へのお知らせ、職員からの質問件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市職員、嘱託・臨時職員		ア) 市職員、嘱託・臨時職員
		(単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
電算システムに対する使用および利用がレベルアップする。		ア) サポート対応率
		(単位) %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
電算システムを有効運用するには、職員の電算システム利用意識のレベルアップが必要であるため、職員に対するサポートを重要と考える。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア) 回		3	3	3	2				
	イ) 件		800	800	750	750				
②対象指標	ア) 人		581	570	580	591				
	イ) 件									
③成果指標	ア) %		100	100	100	100				
	イ) 件									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	14	14	15	14			
		(A)事業費計	千円	14	14	15	14			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	4	4	4	5			
延べ業務時間		時間	1,730	2,050	900	163				
(B)人件費計		千円	7,042	8,167	3,585	649				
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,056	8,181	3,600	663				

事務事業名	電算システム職員サポート事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 職員によるシステム全般及び機器の操作法等に関する質問等に随時対応した。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 前年度同様、職員へのシステムサポート等の業務支援を随時行い、目標を達成する見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 庁内ネットワーク推進委員会の会議内容および委員の役割を工夫し、システムや機器に関する情報提供を行うことで、課職員にスムーズな対応ができるよう改善を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 電算システム運用事業内におけるシステム不具合等対応と連携できる部分が多い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員にシステム運用に関する情報提供を行う最小限の事務費計上のため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 庁内ネットワーク推進委員会を活用し、職員への連絡体制を確立することで、情報企画班職員の個別質問への対応は減少する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 システムに関する職員のレベルアップは組織全体として取り組むものである。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報や機密情報を扱う職員へのシステムサポートは職員で行うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

庁内ネットワーク推進委員会をさらに活用し、職員が業務をスムーズに行うことができるサポート体制にする。そのために、電算職員と推進委員の情報交換を行う効率的な連絡体制づくりが必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) システムに不具合に関する問い合わせや機器の操作方法など電算システム運用事業と内容が重複する部分が多いため、統合を行なう。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					